

海外国債ファンド

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として海外国債マザーファンドを通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債（国債と同等の格付けを持つもの）を中心に分散投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月16日～2022年4月15日

第240期	決算日：2021年11月15日	
第241期	決算日：2021年12月15日	
第242期	決算日：2022年1月17日	
第243期	決算日：2022年2月15日	
第244期	決算日：2022年3月15日	
第245期	決算日：2022年4月15日	
第245期末 (2022年4月15日)	基準価額	7,599円
	純資産総額	10,759百万円
第240期～ 第245期	騰落率	△3.0%
	分配金合計	35円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

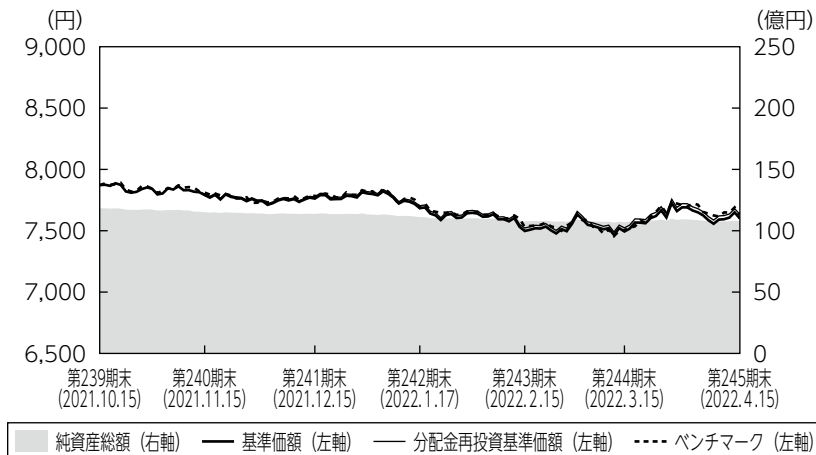
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第240期首： 7,872円
 第245期末： 7,599円
 (既払分配金35円)
 騰落率： △3.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (除く日本、7-10年、円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ世界経済が回復に向かう中、製品や労働力の供給が不足し、資源価格が上昇したことで世界的にインフレ圧力が強まりました。こうした状況下、主要国の中央銀行が金融政策の引き締め姿勢を強めたことを背景に、債券市場で国債利回りが大きく上昇しました (債券価格は下落)。この結果、当作成期は、債券価格の下落を主因に基準価額が下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第240期～第245期		項目の概要
	(2021年10月16日 ～2022年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.520%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,686円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(13)	(0.164)	
(販売会社)	(25)	(0.329)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.014)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.536	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

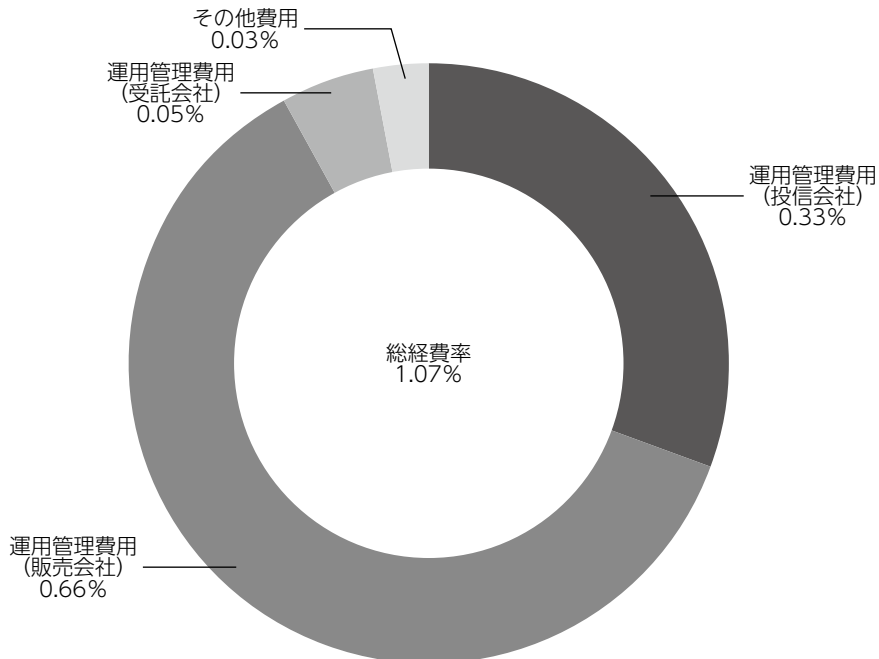
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



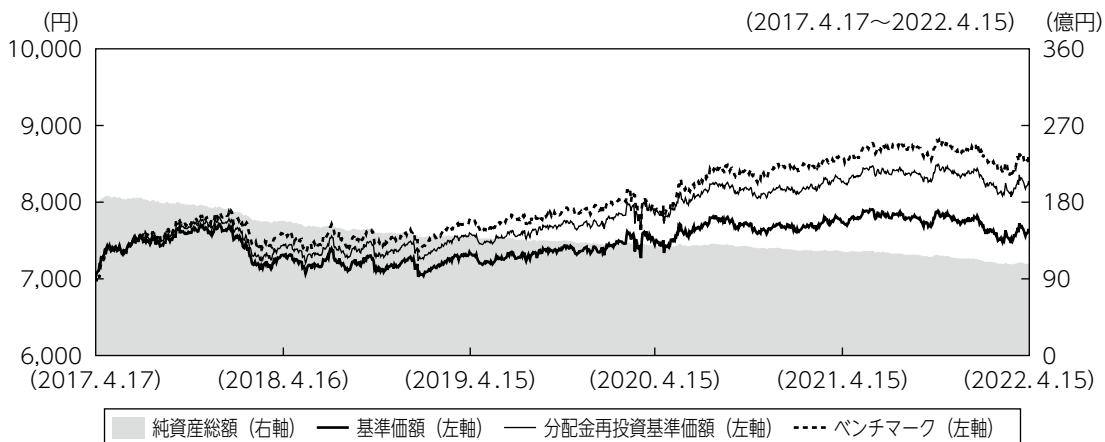
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース））は、2017年4月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年4月17日 期首	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日
基準価額（分配落） (円)	7,010	7,313	7,331	7,445	7,735	7,599
期間分配金合計（税引前） (円)	—	135	120	120	120	95
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.2	1.9	3.2	5.5	△0.5
ベンチマークの騰落率 (%)	—	8.6	2.3	1.4	8.4	△0.5
純資産総額 (百万円)	17,842	15,813	14,068	12,753	12,194	10,759

投資環境

投資国の10年国債利回りは、いずれの投資国でも上昇しました。景気や労働市場の回復、インフレの高進などからF R B（米連邦準備理事会）は利上げを実施し、今後もインフレ抑制のため利上げを進めることを示唆しました。その他の投資国でも利上げや量的緩和策終了の発表など、緩和的な金融政策からの脱却がみられました。このような環境下、債券市場では国債利回りが大きく上昇しました。

為替市場では、すべての投資国の通貨が対円で上昇しました。当作成期は景気回復やインフレの高進から、投資国の政策金利の引き上げが見込まれたことで内外金利差の拡大が意識されたこと、エネルギー価格の高騰などから日本の経常収支悪化が意識されたことなどを背景に、主要通貨に対する円安が大きく進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

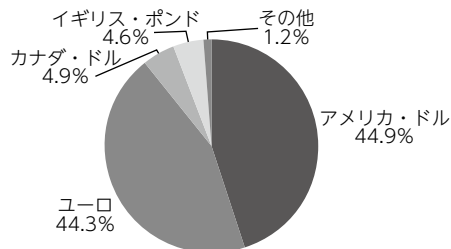
当ファンドの主要投資対象は海外国債マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は当作成期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●海外国債マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。公社債の組入比率は、高位に保ちました。ポートフォリオのデュレーションは短期化を基本としつつ、ベンチマーク対比で△0.9年から+0.3年程度の範囲で調整しました。通貨配分はベンチマーク中の投資対象国を100%とした配分に対してユーロを低位とし、英ポンドやカナダドルを高めた配分を基本としました。

【海外国債マザーファンドの運用状況】（作成期末）

○通貨別配分

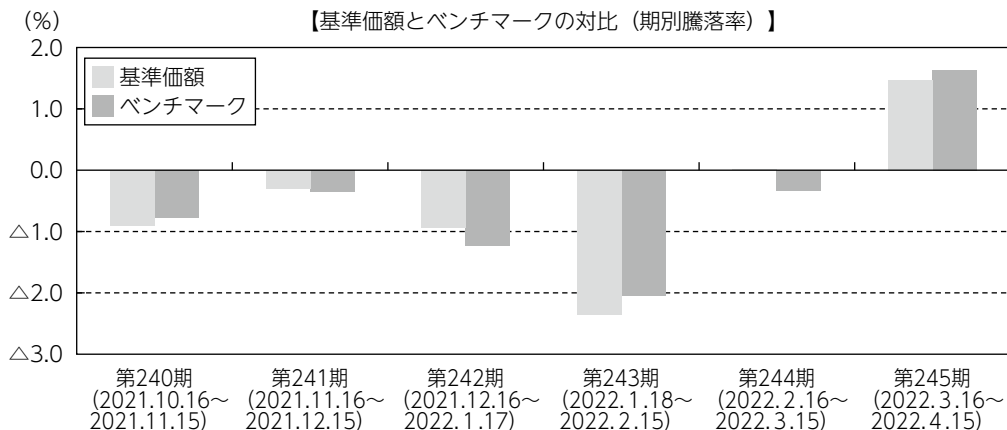


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）は△3.10%下落しました。当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベースでベンチマークを0.07%上回りました。ベンチマークに対して米ドルの投資比率を高めとしたことがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
	2021年10月16日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2021年12月15日	2021年12月16日 ～2022年1月17日	2022年1月18日 ～2022年2月15日	2022年2月16日 ～2022年3月15日	2022年3月16日 ～2022年4月15日
当期分配金（税引前）	10円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.13%	0.06%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
当期の収益	3円	3円	4円	3円	3円	5円
当期の収益以外	6円	1円	0円	1円	1円	-円
翌期繰越分配対象額	104円	102円	101円	100円	98円	103円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き海外国債マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

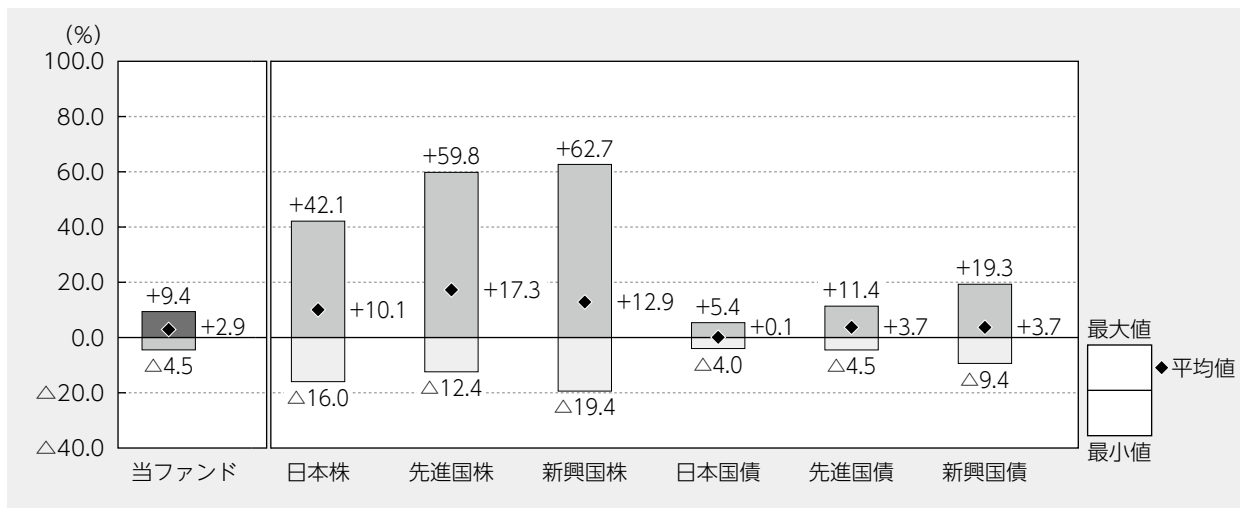
●海外国債マザーファンド

引き続き、投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外国債ファンド	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く、F T S E 世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、F T S E 世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する国債、政府機関債を中心に投資します。 公社債の実質組入比率については原則として高位を保ちますが、投資環境が大きく変動するような場合、このような運用ができないことがあります。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年4月～2022年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年4月15日現在）

◆組入ファンド等

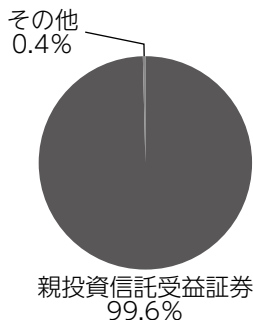
（組入ファンド数：1ファンド）

	第245期末
	2022年4月15日
海外国債マザーファンド	99.6%
その他	0.4

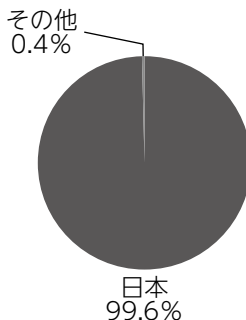
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

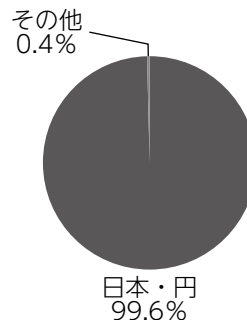
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

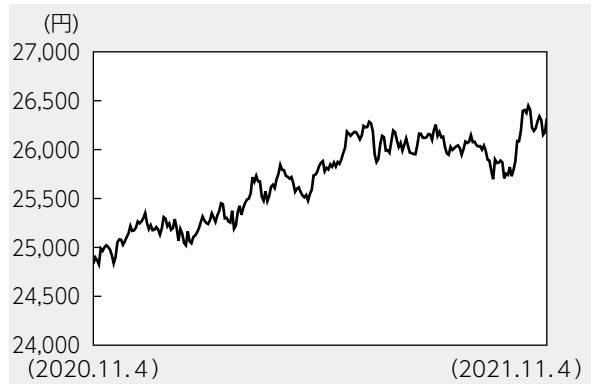
項目	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末
	2021年11月15日	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日
純資産総額	11,513,259,853円	11,373,924,424円	11,110,521,138円	10,763,966,984円	10,697,450,604円	10,759,628,234円
受益権総口数	14,777,162,871口	14,653,977,563口	14,459,336,389口	14,355,517,277口	14,274,465,288口	14,159,062,731口
1万口当たり基準価額	7,791円	7,762円	7,684円	7,498円	7,494円	7,599円

（注）当作成期間（第240期～第245期）中における追加設定元本額は25,854,997円、同解約元本額は891,284,056円です。

組入ファンドの概要

【海外国債マザーファンド】（計算期間 2020年11月5日～2021年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

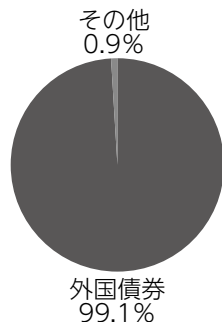
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	9.2%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.9
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	6.7
FRANCE OAT 0.75 11/25/28	ユーロ	5.7
ITALY BTPS 3.5 03/01/30	ユーロ	5.5
US T N/B 1.625 08/15/29	アメリカ・ドル	4.7
ITALY BTPS 0.6 08/01/31	ユーロ	4.0
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 1.375 10/15/22	アメリカ・ドル	3.8
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	ユーロ	3.5
組入銘柄数	35銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

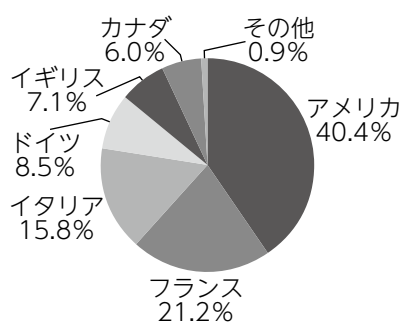
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.027% (0.027) (0.000)
合計	7	0.027

期中の平均基準価額は25,692円です。

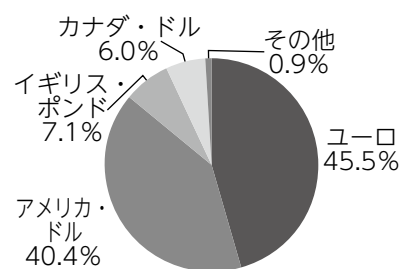
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

